

平成28年2月29日

平成 28 年度当初予算案の概要

平成28年度予算市長査定

1. 概 要

- 一般会計の予算総額は279億5,165万4千円で、27年度当初予算に比べ12億6,475万2千円下回った。(対前年度比△4.3%)
- 特別会計の予算総額は162億6,899万9千円で、27年度当初予算に比べ1億4,405万5千円下回った。(対前年度比△0.9%)
- 平成28年度の予算は、第11次総合計画「“くらしよし”ふるさとビジョン」に掲げた将来都市像である「愛着と誇り 未来いきいき みんなでつくる倉吉」の実現に向け、本総合計画に掲げる諸施策の計画的かつ総合的な推進に基づく取り組みを展開していく。
- 総合計画の目標達成のため、次の4目標について、まちづくりの基本目標として取り組む。
 - 基本目標1 いきいきと働くことができるまち【産業】
 - 基本目標2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】
 - 基本目標3 活力に満ち、豊かな心と文化が息づくまち【教育・文化・コミュニティ】
 - 基本目標4 安全・安心で快適に暮らせるまち【生活基盤・環境・防災】
- 『生涯にわたり「人財」を育み、その「人財」が活躍する地域の創出』を基本姿勢とする『倉吉市未来いきいき総合戦略』を重点的に取り組むこととし、次に掲げる基本目標の達成に資する施策を積極的に盛り込む。
 - ・人を大事にし、志を育てる
 - ・仕事をつくり、人を呼び、また仕事を呼ぶ
 - ・地域を守り、地域の資源を活力に変える

2. 歳入

- 市税については、対前年度比 1.0%減の 55 億 682 万 6 千円と見込んだ。減額要因は、地価の下落等により固定資産税を 26 億 6,910 万 6 千円（対前年度△5,054 万 3 千円）と見込んだことによる。
- 地方交付税については、対前年度比 1.3%減の 74 億円と見込んだ。地方財政計画が 0.3%減であることに對し、本市が 1.3%減となっている要因は、事業費補正の減及び合併算定替の縮減分を見込んだことによる。
- 分担金及び負担金については、対前年度比 26.0%減の 2 億 3,945 万 4 千円を見込んだ。その主なものは、保育所運営負担金 1 億 8,403 万 5 千円（対前年度△9,087 万 7 千円）などを見込んだ。
- 国庫支出金については、対前年度比 10.2%減の 39 億 3,565 万 5 千円を見込んだ。その主なものは、自立支援給付費負担金 6 億 2,993 万円（対前年度+7,118 万円）、保育所運営負担金 5 億 885 万 4 千円（対前年度+2,872 万 9 千円）などを見込んだ。
- 県支出金については、対前年度比 11.2%増の 24 億 4,254 万 4 千円を見込んだ。その主なものは、自立支援給付費負担金 3 億 1,496 万 4 千円（対前年度+3,559 万円）、保育所運営費負担金 2 億 5,442 万 6 千円（対前年度+1,436 万 5 千円）などを見込んだ。
- 市債については、対前年度比 48.2%減の 21 億 7,692 万 5 千円を見込んだ。その主なものは、ふるさと融資に伴う市債 4 億 1,300 万円（皆増）、地域住宅交付金事業に伴う市債 2 億 590 万円（対前年度△1 億 770 万円）、臨時財政対策債 7 億 5,812 万 5 千円（対前年度△6,451 万 5 千円）などを見込んだ。

(単位：千円)

区 分	H 2 8 年度 当初予算①	H 2 7 年度 当初予算②	増減 ① - ②	前年度 対比 (%)
市税	5,506,826	5,561,579	△54,753	△1.0%
地方交付税	7,400,000	7,500,000	△100,000	△1.3%
分担金及び負担金	239,454	323,749	△84,295	△26.0%
国庫支出金	3,935,655	4,384,362	△448,707	△10.2%
県支出金	2,442,544	2,195,951	246,593	11.2%
市債	2,176,925	4,202,440	△2,025,515	△48.2%
うち臨時財政対策債	758,125	822,640	△64,515	△7.8%

※地方交付税 + 臨時財政対策債

8,158,125 千円 (対前年度比 △164,515 千円、 △2.0%)

(単位：千円)

区 分	H 2 8 年度 当初予算①	H 2 7 年度 当初予算②	増 減 ① - ②	前年度 対比 (%)
一般会計歳入合計	27,951,654	29,216,406	△1,264,752	△4.3%

3. 歳 出

- 人件費については、35億2,818万7千円と27年度に比べ6,378万7千円、1.8%の増となっている。これは退職手当（1億2,777万5千円、対前年度+3,661万5千円）の増額が主な要因である。
- 物件費については、33億8,850万4千円と27年度に比べ1億1,987万3千円、3.7%の増となっている。これは、ふるさと納税（3億4,602万7千円、対前年度+1億7,711万5千円）、都市計画図作成業務（4,224万8千円、皆増）の増額が主な要因である。
- 扶助費については、60億7,855万5千円と27年度に比べ2億3,554万6千円、4.0%の増となっている。これは、障がい者福祉費の自立支援給付事業（12億4,081万円、対前年度+1億3,976万8千円）の増額が主な要因である。
- 補助費等は、28億85万3千円と27年度に比べ1億8,408万1千円、7.0%の増となっている。これは、企業立地促進補助金（4億3,283万1千円、対前年度+2億1,301万3千円）の増額が主な要因である。
- 普通建設事業費は、25億3,120万1千円と27年度に比べ27億8,006万6千円、52.3%の減となっている。これは、学校耐震補強事業（6,862万2千円、対前年度△15億2,815万4千円）、医療機器関連企業誘致事業（対前年度△13億1,764万円）の減額が主な要因である。

4. 基金の状況

平成27年度末見込残高52億4,474万8千円に対し、倉吉ふるさと未来づくり基金の取崩などを行うことにより、平成28年度末残高を47億8,643万円と見込んでいる。

5. 主要事業

政策別事業一覧 （PDF形式：296KB）（以下のURLをクリックして下さい）

http://www.city.kurayoshi.lg.jp/system/site/upload/live/14788/atc_1456742272.pdf